



まず案文につきましては、お手元にて  
提出いたしておりますので、速記録に  
掲載をいたしていただくことにしまし  
て、朗読を省略いたしたいと思いま  
す。

○岡(延)委員長代理 これより原案並びに修正案を一括議題といたし、討論に付します。

まず若林義孝君提出の修正案に賛成の諸君の御起立を願います。

と、まず第一に、文化財保護の重要性と文化財の多種複雑性とにかくがみますとして、委員会の任務遂行に支障のないようにするとともに、また行政整理の趣旨をも勘案いたしまして、原案の委員長外二名の専任制を改めまして、委員長一人を専任とし、委員は從前通り四人を存続するが、この四人はこれより非常勤としようとするものであります。

次に、ただいま可決せられました修正案の修正部分を除く原案に対し、採決いたします。賛成の諸君の御起立を求めます。

紅樓夢

第二点といたしましては、東京国立博物館奈良分館は、京都国立博物館に比較いたしまして、その規模、内容、歴史等におきまして、決して劣つてないのみならず、また奈良の地は、古来大和文化の中心地としての伝統を具備、こゝにあることこゝがうなづく

○岡(延)委員長代理 起立総員。よつて原案は修正議決せられました。  
なお報告及び報告書について、委員長に御一任願いたいと存じますが、  
御異議ございませんか。

備いたしておることにがんがん、また、東京国立博物館から独立せしめ、奈良国立博物館に改めようとするものであります。しかも定員、経費の点に

○岡(延)委員長代理 御異議なしと認めます。よつてさよにとりはからいます。

ついては、特に増員、増額を要せず、  
東京国立博物館の既定の定員、予算由  
に含まれておる奈良分館分を、そのま  
ま分割して充てようとするものであ  
り。

○岡(延)委員長代理 次に、連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律案を議題とし、残余の質疑を許します。坂田道太君。

それから第三は、本改正案を実施するため、一般の例に従いまして、相当の準備期間を必要とするのであります。して、原案の七月一日からあるものを、一箇月延ばしまして、八月一日から改めようとするものであります。何とぞ済場の御贅同をお願いする次第であります。

○坂田(道)委員 先般参考人の出席席を  
求めまして意見を聞いたのでございま  
すが、それを拜聴しますと、この前略  
府から御答弁になつたことにつきま  
で、若干疑問の点もござりますし、不明  
確な点もあると考えますので、この事  
際はつきりした政府の答弁を求めてお  
きたいと思う次第でございます。

までは、日本政府のこの平和條約に対する解釈が、国際的に承認されたこととなるわけでござります。

○近藤(直)政府委員 お答えいたしました。その点については、当初この法律を提出いたしました當時に、提案理由といたしまして申し上げましたこと、平和條約の第十五條(c)の解釈だけでは、その意味が不十分でありますし、また足りない点が多くござりますので、この平和條約第十五條(c)の義務を確実に履行する意味におきまして、この法律はぜひとも必要でございます。われ／＼は、この法律をつくらないでありますと、十五條の解釈を、連合国が有利に解釈して、従つて日本国にと

それからもう一点は、この十五條の、戦争期間の延長の特典に沿し得るものには、連合国並びに連合国民だけである。その連合国並びに連合国民が、これを第三者に譲渡した場合には、その特典に沿させないというねらいがございます。そういう規定を設けておきませんと、不用意にこの十五條の解釈が拡張されまして、これはやはりわが方にとつて不利益であるという意味におきまして、さような規定を設けておきますから、この規定によります著作

この法律案が法律として成立することに反対を表明されたのですますが、その理由の一つは、この法律案が対日平和條約の解釈としては、あまりに日本にとって有利であり、そのためには、かえつて諸外国から不信をこうむるおそれがあるというような趣旨で、つたと記憶をいたしておるのであります。その点につきまして、政府はどういうふうに考えておられますか、はつきりした御答弁を願いたいと思います。

あるいは翻訳権の問題については十年後の期間を加えた期間をということでおありますので、たとえば戦争期間中に発生した著作権の場合につきましては、これは一、二年の間には別段さしつかえはないのであって、それならば、今ただちにこれを立法する必要はないじやないか、こういうような意見であつたと思うのであります。この点については、いかがでございましてか。

○柴田 説明員 お答えいたします。その点についてだけのみならば、あるいはそういうふうな意見も成り立つかと存しますけれども、この法案の第三條、第六條、第七條という規定の点から行きますと、そういうふうな意見は成り立たず、むしろ今立法した方がよろしかろうかと考えます。

○坂田(道)委員 次に、この法律案が法律として成立しなくとも、平和條約による拘束があるから、特別に立法しまくてもいいじゃないかという意見がありますが、この点についてはどうですか。

つて不利に解釈されるという懸念がござりますので、その点につきまして、十五條の解釈を明確にする、かつまた日本国にとつて有利にするという意味におきまして、この法律はぜひ必要と考えるのであります。

○坂田(道)委員 日本国側いたしまして不利益になるというような場合は、たとえば、どういうような場合でございましょうか。もし事例がありましたら、お示し願いたい。

○近藤(電)政府委員 たとえば、この法律に規定されております連合国との著作権が、第三者に譲渡あるいは質入れされた場合に、この質入れ、譲渡の登録がありまんと、それによりまして日本国が不測の損害を受ける。質入れした事実がはつきりいたしません場合、不測の損害を受ける。従いまして、質入れした場合には、これを登録して第三者に対抗し得るという規定がなければならぬわけでございます。その点につきまして、この法律案では、その点を明確にいたしておりますので、ますますその懸念はない。

権の特例の規定は、これは著作権法による著作権の全部または一部である。その中にござります出版権につきましては、この規定から除外してございません。これはやはりさうな規定を設けておきませんと、出版権につきましては、当然平和條約十五條の規定が適用されるというおそれがございますので、その点もつきりこれを除外してござります。さような点が、大体大きな積極性のあるこの法律の特色であろうと考えております。

○坂田(道)委員 これをもしまして質疑を打切りります。

○小林(進)委員 議事進行について……

○岡(延)委員長代理 この法案に関連しておりますか。

○小林(進)委員 もちろん関係します。

○岡(延)委員長代理 それでは小林君。

○小林(進)委員 これはもちろんこの法案にも関係いたしますが、文部委員会のそれ自体に関係する重大問題であります。

実は委員長も御承知のように、きのうの衆議院におきまして、会議を開いて十日間の会期を延長するように決定せられた。ところが、その会期延長を決定する決議の前には、参議院の方で、何か会期を十日間延長するがごとくに決定せられたからという、参議院の議院運営委員長の話に基づいて、衆議院がその決議をなした。ところが、あにはからんや、参議院の方では、十日の会期の延長というようなことは、

決議されていないということは、憲法上違反して、国会それ自体のあり方として、両院の協議がととのわないのでありますから、本日、国会の委員会並びに本会議を開くということは、憲法上違反しないか、国会法違反じゃないかといふ重大な疑義が生じておるのであります。それで、今、野党は、議長にその申入れを正式にいたしておりますとともに、両院の法規委員長に、この両院の協議がととのわないのであるに委員会の開催というものは違法ではないか、本日から衆議院といふものには、当然閉会になつておるのでないかという疑義の点を、両院法規委員長に解釈を要求しております。それまでに、両院及び各委員会は、しばらく野原は持たないというのが妥当な解釈ではないかということになつておるのであります。それが、あにはからんや、文部委員会では、こうして昨日とかわらないよう、委員会が続行せられておる。これは實に憲法上重大なる誤りを犯しておるにあらずや、国会法違反をやつておるのぢやないか。この点を、いかに委員長は解釈せられるか、私は今までそれを伺つておかなればならぬ。これが重大なる議事進行であります。

問題は、衆議院の優先権がどこまでもあります連合国及び連合国民の著作権の特例に関する法律案というのは、名前が示しておりますように、國民一般から考えますと、ほとんど無関心であり、というて、当事者、著作権を持つおられます関連する當人にとりましては、非常に重大な問題であると思うのであります。その意味において、この審議だけは、はなやかなものではございませんけれども、非常に重大なことだと考えますので、浦口委員、坂田委員から相当詳細なる御質疑があつたのであります。この間の参考人の御意見などを中心として、いま一度明確にいたしておきたい点が數点ありますので、お伺いをいたしておきたいと思ひます。明確にお答えを願いたいと思うのであります。

第一、先ほど坂田君の質疑の中にもあつたのでありますが、この法律案が法律として成立した後におきまして、國際司法裁判所によつて否定せられるようなことがあつたならば、日本の不名誉となるというような考え方方がせられないでもないのであります。この点について、政府の所見を伺いたいのであります。

○近藤(西)政府委員 ただいま御質問のありました点につきましては、先般参考人の高野雄一氏が述べられました見解に、全然同感であります。すなわち、対日平和條約十五條(c)を客観的に解釈いたしますと、当然の事理といったしまして、この法律案の内容が引出されて来ると言えであります。従いまし

○若林委員 次に、東博士が、次の諸点につきまして疑問を表明せられたと解釈いたしておるのであります。すなわち第一が、條約に「生じ」とあるのを、何ゆえに法律案では「取得」と表現をしておるか。それから第二が、第二條の定義におきまして、かなで「もの」となつておるものと、漢字で「者」という字を書くものとの両方の書き方がしてあるのは、どういうわけであるかということであります。それから第三は、商法の四百八十二條に規定されております外国会社とこの法律との関係はどういうふうになつておるかといふことでございます。第四点は、第二條第三項の「著作権法に基く権利の全部又は一部」とあるのは適切ではないと思う、こういうことでござります。

第五が、第六條の規定とその見出しとの関係が適當でない、妥当でないということ。それから第六が、第七條に規定しておりますところの登録に関する手続の要求及び登録税の賦課は、條約の解釈としては行き過ぎではないか。こういう点において発言があつたのであります。が、この諸点につきまして、政府の御所見を伺いたい。

○近藤(宣)政府委員 お答えいたしました。まず第一点の、條約に「生じた」という言葉が使つてございましたが、それを法律案では「取得した」という表現に、なぜなつておるかということです。しかししながら、このでござりますが、これは條約では「文学的及び美術的著作権」が主語となつておりますので、これは生じたというのでござります。しかしながら、この法律案では「連合国及び連合国民」が

主語となつておりますので、従つて取  
得したという表現を使つたのをござい  
ます。また法人を含む意味で用いてあ  
ります。ひらがなの「もの」は、抽象  
的なものを表現する場合、または外国  
語の関係代名詞に当る言葉として使用  
しておりますので、この法律案におき  
まして「もの」とあるいは「者」の  
使いわけは、これは、われくは正当  
なものと考えております。

次に第三点の商法四百八十二条の外  
国会社は、この法律案の第二條第二項  
第二号の條項に該当いたしますので、  
この法律によりまして、連合国民とし  
ての権利を主張することができるのを  
ござります。

次に第四点といたしまして、著作権  
の「全部又は一部」という表現でござ  
いますが、これは著作権法の第二條に  
も採用されておるのであります。すな  
わち「著作権ハ其ノ全部又ハ一部ヲ譲  
渡スルコトヲ得」とございます。平和  
條約にありますては、單に「文学的及  
び美術的著作権」とございまして、そ  
の部分をどう扱うかにつきましては、  
何ら規定がございません。しかしながら  
、著作権につきましては、内国民的  
待遇が原則であります。日本国としま  
しては、日本著作権法のみを考えてお  
るならばよいわけでありますので、外  
国人の間に部分権の譲渡があつた場合  
には、日本著作権法第一條の規定通  
じて、意味におきましては、まつた  
く同じでございます。

もこの法律の利益を與えるという意味におきまして、かような規定を設けて、疑問の生ずる余地をなからしめたのがあります。

次に第五点といいたしまして見出しと法文の内容とがそぐわないという御

質問でござい封すが、これは第六條は連合国及び連合国民の著作権が、平和条約の発効前に連合国及び連合国民以

外の者に譲渡された場合には、その連合國及び連合国民以外の者の著作権は、平和条約に規定する期間延長の利

益を受けないという規定でございま  
す。このことを、第六條は、連合国ま  
たは連国民党の側から規定しておりま  
すが、この側からは適当な見出しをつ  
けることが困難でありましたので、規  
定の実質から考えまして、案のような  
見出しにしたのでござります。あるい

は御指摘のよう、見出しの点と内 容の点とは、多少そぐわない感じもしないわけではないのでございますが、この際その意味におきましてまつたく同じでありますので、かような見出しをなしがけたのでござります。この点を御了承願いたい。

次に、最後の点でございますが、第十五條の規定の適用及び登録税の賦課は、当然の事理でありまして、平和條約の規定に反することはないと考へております。すなはち平和條約第十五條(c)の期間延長の利益を享有するためには、何らの手続または手数料を課してはならないと書いてあるだけであります。外国におきましては、著作権の譲渡が非常に多數行われますので、日本国民の利益を正当に守るために、第七條の規定を設ける必要があるのでござ

ざいます。外国という遠隔の土地におきまして行われます権利の移転の事実は、日本ではこれを知る由がないのでありますから、日本国民が不慮の不利益をこうむらないためには、やはり同様の法律関係に対する、日本人に対する法規を、外国人にも適用することといたしました次第で、決して無理な規定ではなく、條理の問題として外国人も納得するものと考えております。またこの規定を設けまして、かつ登録料を徴収するという点につきましては、これはただいまは條約が発効しておりますが、この法案をつくります前に、司令部もこれは十分了承しておつたような次第でござります。

以上お答えいたします。

○若林委員 最後に、われくこれは提案理由の説明を拜聴いたしましたときには、この法案に対しましてこちらの下地になります何らの知識もなくて拜聴いたしたのであります。しかし、する御説明を伺つておる間に、相当の疑問点その他が出て来たというような次第でございますので、あるいは提案理由の中で御説明のあつたことと重なるとも思いますが、重複いたしましようとも、御遠慮なしに省略せずに御説明願いたいと思います。

最後にお尋ねいたしたいと思いまるのは、政府は、国際的に承認される範囲で條約を解釈したというのであります。ですが、この條約に明文のない点について立法したという点について、具体的に御説明願いたいと思います。

○近藤(直)政府委員 平和條約十五條(c)の、これは解釈規定でござります。趣旨におきましては、平和條約十五條(c)とまったく同一と考えております。

さいます。外国という遠隔の土地におきまして行われます権利の移転の事実は、日本ではこれを知る由がないのでありますから、日本国民が不慮の不利な利益をこうむらないためには、やはり同様の法律関係に対する、日本人に対する法規を、外国人にも適用することとしたしまして次第で、決して無理な規定ではなく、條理の問題として外国人も納得するものと考えております。またこの規定を設けまして、かつ登録税を徴収するという点につきましては、これはただいまは條約が発効しておりますが、この法案をつくります前に、司令部もこれは十分了承しておつたよくな次第でございます。

しかしながら、平和條約十五條(c)を日本政府が有利に解釈いたしますと、いろいろな点におきまして問題が出て参りますので、それらの点を明確にいたしまして、日本国民をして不便不都合なからしむるためには、この著作権法の特例法というものを立案した次第であります。しかば、いかなる点が問題になりますか、その点を簡単に申上げます。

第一は、自然人については「連合國の国籍を有する者」と規定して、国籍を限定した点でござります。連合國が海外領土、植民地、保護領、信託統治地域またはその国が外交関係に責任を有する土地等に、著作権に関する国際条約を適用する場合がありますので、

戦後において日本が保護すべき旨を規定したものと解釈されますので、この第二項の規定は、條理上当然引出され来ると考えております。外国著作権が生じた日または外国人が著作権を取得した日というのは、著作者本人しか知らないことでございますので、この点は、日本の著作権法上の著作権を日本人が取得する場合も同様であります。このような解釈規定を設けておきますと、外国著作権を使用する場合に、日本国民が気づくこととなりまして、外国人と交渉しまして、延長期間を戦争期間よりも短縮し得るという便利が多いと考える次第であります。

次に、第三といたしまして指摘いたしたいのは、第六條に関する点でございます。これは諸外国では、著作権の立法が日本より半世紀ぐらい早く、從つて権利意識が発達しておりますが、譲渡の場合が非常に多いのでござります。譲渡の場合には、非連合国民から連合国民への場合と、連合国民から非連合国民への場合がありますが、いずれにしましても、平和條約による期間延長の利益は、その譲渡の時期について享有し得るか、いなかが決せられることとなるのであります。たとえば、イスラム人からアメリカ人への著作権譲渡が一九五〇年に行われた場合に、アメリカ人はその著作権については、イスラム人に譲渡したときには、イスラム人は期間延長の利益を享有し得ないことになりますが、日本の主権回復後に行われた場合は、期間延長の利益を享有できません。反対に、アメリカ人がアメリカ著作権法上の権利をイスラム人に譲渡したときは、イスラム人は期間延長の利益を享有し得ますが、そ

の譲渡が日本の主権回復後に行われたものでありますれば、スイス人も平和条約による期間延長の利益を享有し得ることとなるのであります。従いまして、かような規定がぜひ必要であるわけでございます。

次に第四点といったしましては、第七條に関する点でございます。今までお話し申し上げましたように、外国では著作権譲渡が非常に多いのでございまして、日本国民は、著作権使用料につきまして、二重支払いを請求される危険がありますので、譲渡の実事につきまして、第三者の対抗要件に関する日本の法律を適用する旨を明示したわけでございます。登録手続に関しまして、外国人に対して登録税を課することは、当然のことと考えますが、條約に明文がない点にかんがみまして、念のために規定した次第でございます。

なおこの法律の期間計算が、日数計算になつてゐる点につきまして、先般公述人から、実務上不便であるという意見が表明せられたと了解いたしておりますが、この点は、條約そのものが日から日となつておりますので、立法技術上、條約によるほかないと考えた次第でございます。米国の著作権は、最初の発行の日が起算点となつておりますので、それから二十八年とというのが原則でございます。つまり著作権ルヌ條約の諸国にありましても、日本のように、発行または興行、あるいは死亡の年の翌年の一月一日を起算点とするという国もありますし、日に始ま

つて日に終る著作権期間の計算方法をとつておる國もあります。このようないで、平和條約の解釈に関する立法をいたします以上は、日から日の期間について規定せざるを得なかつた次第でございます。

以上あげました五点が、これが平和條約十五條(6)に十分規定されておりませんので、日本政府が独自の見解をもつてこれを有利に規定した次第でござります。従いまして、今回御審議を願つております著作権法の特例法も、さへんので、日本政府が独自の見解をもつてこれを有利に規定した次第でござります。

側からありました。これに対して、衆議院の野党の協議会を開きました。中にはやはり委員長の言われるよう、第十三條の解釈を行つて、衆議院が優先権を持つというような結論を出したいという意見もありましたが、やはり両院というものがついて、両院の一致でこの国会を運営して行く限り、十三條で衆議院のみの優先権を認めるといふところに若干の疑惑があるから、これは両院法規委員長に正式に野党側から申し入れて、一致した解釈をつくつてもらう、同時に議長にも申し入れて、きょうの本会議並びにその他の行事に対しても善処してもらうように申し述べよう、そして両院法規委員長並びに衆議院議長の確信ある回答が発表せられるまで、野党側は本会議に出席することも、各委員会に出席することも御遠慮申し上げよう、立法府としての国会の尊嚴を守るために、各委員長にそのことを正式に申し入れようじやないかという話合いがあるのであります。この文部委員会において、われわれ野党が、その決定に基いて総退場すればよろしいのでありますけれども、和気あい／＼に興党、野党が超然的に手を握つて来たこの文部委員会で、われ／＼のみが退場するということは、ひいては委員長の信用、将来的に運営に重大なる影響を及ぼしますから、この点は賢明なる委員長の裁量に基いて、しばらくこの問題の結論の出るまで延期ないしは休憩をして、本会議並びに他の委員会と同調せらるるよう、私はこの点を提議いたしました。もしこの点がいれられないならば、われ／＼は

残念ながらも終退場という強硬なる方針をとらなければならぬであろうことを、一言申し伝えておく次第であります。

ようであります。が、決してそんなことはありません。われくといたしましては、誠に誠意これを継続して行くつもりであります。

曲覺の意向といふものが伝わつておる  
ような形であつて、われわれは、この  
点は非常に遺憾な点があるわけです。  
これは委員長から、すぐひとつ用意し  
ておいてもらいたい。

文化財保護法の一部を改正する法律  
案（内閣提出）に関する報告書  
〔総合二より別冊付録二稿載〕

午後零時二十三分休憩  
「休憩後は開会に至らな  
〔参照〕

われ野党が、その決定に基いて総退場すればよろしいのでありますけれども、和氣あい／＼に興党、野党が超然的に手を握つて来たこの文部委員会で、われ／＼のみが退場するということは、ひいては委員長の信用、将来的に委員会の運営に重大なる影響を及ぼしますから、この点は賢明なる委員長の裁定に基いて、しばらくこの問題の結論の出るまで延期ないしは休憩をして、本会議並びに他の委員会と同調せらるるよう、私はこの点を提議いたしたいと思ふのであります。もしこの点がいれられないならば、われ／＼は

○田中(啓)委員 関連して——どうも今的小林さんのお話は、質問の域を離れて、動議を提出しておられるようあります。「動議だ」と呼ぶ者あります。た坂本さんの方からは、とにかく意が異なる場合には、何か委員会できみたらしいじゃないか、こういう御発言のようにも承知されます。ただいままでは、委員長の見解をただしておられた程度でありましたので、委員長の御答弁でよろしいかと思つておつたのであります。が、そこは委員長の御判断にまかせまして、委員長の御見解を明確にされると、あるいはまたこれについても議論の必要もないと思いますから、採決をとるなり、適当に御処理をなすつたらよろしかろうと思つます。

よりあります。では、誠に誠意これを継続して行くつもりであります。

○小林(信)委員 本日の日程は、これは今委員長からも御配慮があつたのであります。それから、きのうまでの経過からいへば、本日の日程は明らかに教育委員会法が第一に掲げられておるわけな

いです。それは私が簡単に、わずかな質問の時もあれば、きのう自由党の方たちが主として発言なさつて、野党にお問い合わせをいただいただけで、あと五、六人が全部切られたわけなんです。非常に重大な問題が検討されつつあつたのです。きょうまたここへ来ますと、ただいまいろいろ問題が出たのですが、とにかく輿論の絶対多数で押し切られまして、急に日程が変更され、教育委員会法というものは、まだどこかへ動きそうになるのです。せっかく審議が一応軌道に乗りつある問題をとかく自由党の方たちの意向でもつて葬り去られやすいのですが、この点は、こういう終末に近づいて來ておるのであって、野党も了解の上で議事が進行できるように、今日あたりも実に不愉快な進行状態で、私は遺憾な点があるのです。たゞ代理委員長が、その点御配慮くださいまして、必ずこの問題もやると仰せられるのです。ひつたまいまの動議の点は、これはおほむに慎重に検討しなければならないのですが、もしこれが委員会再開といふ形になりますならば、実は政府委員會はどういう意図か知らぬけれども、久保田局長も文部大臣も来ておられないの

由党の意向といふものが伝わつておる  
ような形であつて、われわれは、この  
点は非常に遺憾な点があるわけです。  
これは委員長から、すぐひとつ用意し  
ておいてもらいたい。  
○岡(延)委員長代理 了承いたしました。  
た。  
これにて休憩いたします。  
午後零時二十二分休憩